

1 概 要

事業所数：41,330事業所（平成24年比：1.6%増）

従業者数：509,450人（平成24年比：5.3%増）

売上(収入)金額：最も売上(収入)金額が多い産業は「卸売業、小売業」

付加価値額：最も付加価値額が多い産業は「卸売業、小売業」

平成24年経済センサス-活動調査と比較すると、従業者数は、さいたま市、埼玉県、全国で共通して増加している。一方で、事業所数は、埼玉県、全国で減少しているのに対して、さいたま市は増加している。

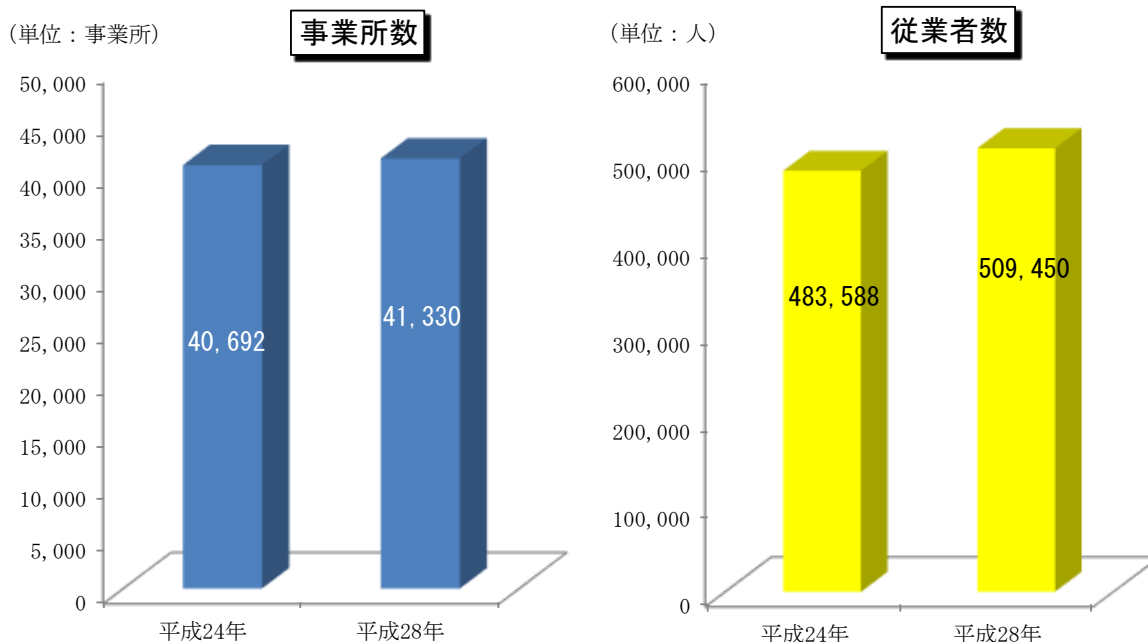
【表1、図1参照】

表1 民営事業所数及び従業者数の推移

	区 分	平成24年	平成28年	増減数	増減率
さいたま市	事業所数	40,692	41,330	638	1.6%
	従業者数(人)	483,588	509,450	25,862	5.3%
埼 玉 県 (さいたま市が占める割合)	事業所数	244,825 (16.6%)	240,542 (17.2%)	△ 4,283 —	△1.7% —
	従業者数(人)	2,492,294 (19.4%)	2,575,544 (19.8%)	83,250 —	3.3% —
全 国 (さいたま市が占める割合)	事業所数	5,453,635 (0.7%)	5,340,783 (0.8%)	△ 112,852 —	△2.1% —
	従業者数(人)	55,837,252 (0.9%)	56,872,826 (0.9%)	1,035,574 —	1.9% —

注：従業者数は、男女別の不詳を含む。

図1 さいたま市の民営事業所数及び従業者数の推移



2 事業所数

事業所数は41,330事業所で、平成24年より638事業所増加（1.6%増）

(1) 事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が10,298事業所（構成比24.9%）で最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が4,919事業所（同11.9%）、「医療，福祉」が3,865事業所（同9.4%）、「建設業」が3,837事業所（同9.3%）と続いており、これら4業種で過半数を占めている。また、「医療，福祉」、「学術研究，専門・技術サービス業」の2業種は平成24年に比べ大きく増加した。

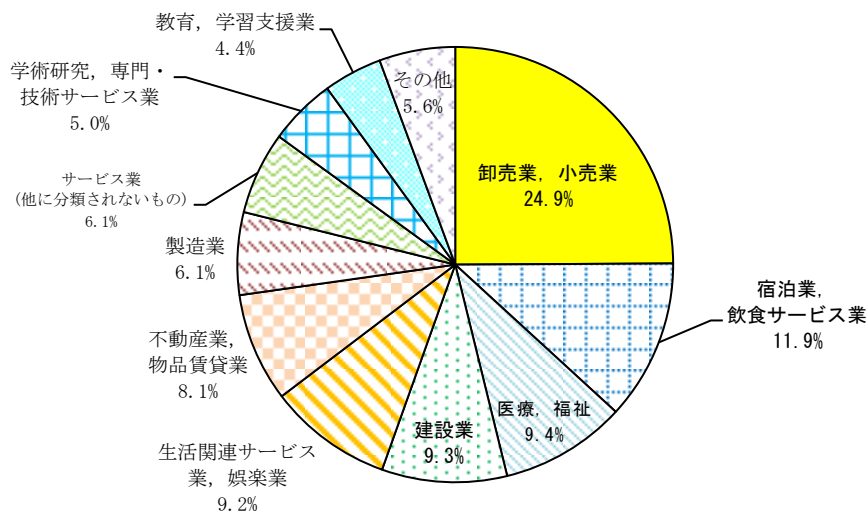
事業所数を産業小分類別にみると、「専門料理店」（産業大分類「宿泊業，飲食サービス業」）が、1,418事業所で最も多く、「美容業」（同「生活関連サービス業，娯楽業」）、「貸家業，貸間業」（同「不動産業，物品賃貸業」）がそれぞれ1,226事業所、1,068事業所と続いている。

【表2-1、図2-1参照】

表2-1 産業大分類別民営事業所数の推移

区 分	平成24年	平成28年	平成28年		
			構成比	増減数	増減率
全産業（S公務を除く）	40,692	41,330	100.0%	638	1.6%
農 林 漁 業	59	55	0.1%	△4	△6.8%
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	3,940	3,837	9.3%	△103	△2.6%
製造業	2,839	2,534	6.1%	△305	△10.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	23	18	0.0%	△5	△21.7%
情報通信業	544	503	1.2%	△41	△7.5%
運輸業，郵便業	810	843	2.0%	33	4.1%
卸売業，小売業	10,338	10,298	24.9%	△40	△0.4%
金融業，保険業	785	772	1.9%	△13	△1.7%
不動産業，物品賃貸業	3,515	3,344	8.1%	△171	△4.9%
学術研究，専門・技術サービス業	1,873	2,065	5.0%	192	10.3%
宿泊業，飲食サービス業	4,834	4,919	11.9%	85	1.8%
生活関連サービス業，娯楽業	3,709	3,807	9.2%	98	2.6%
教育，学習支援業	1,697	1,800	4.4%	103	6.1%
医療，福祉	3,109	3,865	9.4%	756	24.3%
複合サービス事業	136	138	0.3%	2	1.5%
サービス業（他に分類されないもの）	2,481	2,532	6.1%	51	2.1%

図2-1 産業大分類別民営事業所数の構成比



(2) 経営組織別に事業所数をみると、総数が 41,330 事業所に対して、「法人事業所」が 29,784 事業所（構成比 72.1%）、「個人事業所」が 11,389 事業所（同 27.6%）となっている。

【表 2 - 2 参照】

表 2 - 2 経営組織別民営事業所数の推移

年次	総数	個人	法人		法人でない団体	
			会社	会社以外の法人		
平成24年	40,692	12,163	28,354	26,069	2,285	175
平成28年	41,330	11,389	29,784	27,000	2,784	157
	(構成比)	(27.6%)	(72.1%)	(65.3%)	(6.7%)	(0.4%)

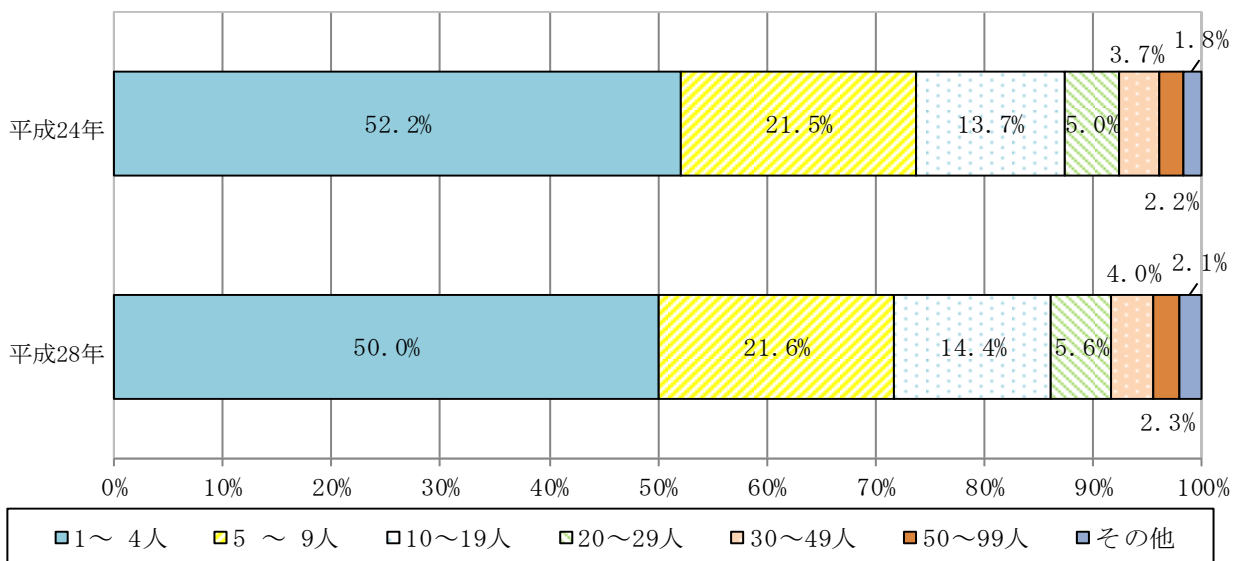
(3) 従業者規模別に事業所数をみると、総数が 41,330 事業所に対して、従業者数が「1～4人」の事業所数が 20,685 事業所（構成比 50.0%）と最も多く、「5～9人」及び「10～19人」の事業所数がそれぞれ 8,941 事業所（同 21.6%）、5,962 事業所（同 14.4%）と続いている。

【表 2 - 3、図 2 - 2 参照】

表 2 - 3 従業者規模別民営事業所数の推移

年次	総数	従業者数									出向・派遣 従業者のみ
		1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	
平成24年	40,692	21,228	8,741	5,577	2,030	1,493	908	364	82	114	155
平成28年	41,330	20,685	8,941	5,962	2,296	1,636	938	385	103	110	274
	(構成比)	(50.0%)	(21.6%)	(14.4%)	(5.6%)	(4.0%)	(2.3%)	(0.9%)	(0.2%)	(0.3%)	(0.7%)

図 2 - 2 従業者規模別民営事業所数の構成比



3 従業者数

従業者数は509,450人で、平成24年より25,862人増加（5.3%増）

(1) 従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が116,762人（構成比22.9%）で最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が67,900人（同13.3%）、「医療，福祉」が61,888人（同12.1%）、「宿泊業，飲食サービス業」が48,979人（同9.6%）と続いており、これら4業種で過半数を占めている。

また、男女別の従業者比率をみると、男性従業者の占める割合が高い産業は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が88.2%、「建設業」が81.2%、「運輸業，郵便業」が79.6%などとなっている。一方、女性従業者の占める割合が高い産業は、「医療，福祉」が71.0%、「宿泊業，飲食サービス業」が58.3%、「生活関連サービス業，娯楽業」が56.2%などとなっている。

【表3-1、図3-1、図3-2参照】

表3-1 産業大分類別従業者数の推移

区 分	平成24年 (単位:人)	平成28年					
		(単位:人)	構成比	増減数	増減率	男	女
全産業(S公務を除く)	483,588	509,450	100.0%	25,862	5.3%	272,750	234,174
農 林 漁 業	435	384	0.1%	△51	△11.7%	272	112
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	34,821	34,382	6.7%	△439	△1.3%	27,809	6,435
製 造 業	42,926	39,588	7.8%	△3,338	△7.8%	26,646	12,729
電気・ガス・熱供給・水道業	2,277	609	0.1%	△1,668	△73.3%	537	72
情 報 通 信 業	11,356	10,214	2.0%	△1,142	△10.1%	7,003	3,191
運 輸 業 ， 郵 便 業	29,467	28,589	5.6%	△878	△3.0%	22,724	5,814
卸 売 業 ， 小 売 業	111,715	116,762	22.9%	5,047	4.5%	59,816	56,463
金 融 業 ， 保 険 業	19,793	17,974	3.5%	△1,819	△9.2%	8,048	9,908
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	16,262	17,312	3.4%	1,050	6.5%	10,527	6,703
学術研究，専門・技術サービス業	13,960	15,810	3.1%	1,850	13.3%	10,419	5,314
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	48,242	48,979	9.6%	737	1.5%	20,304	28,402
生活関連サービス業，娯楽業	23,685	23,773	4.7%	88	0.4%	10,347	13,254
教 育 ， 学 習 支 援 業	18,785	20,448	4.0%	1,663	8.9%	9,603	10,772
医 療 ， 福 祉	47,360	61,888	12.1%	14,528	30.7%	17,790	43,475
複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,054	4,838	0.9%	2,784	135.5%	3,076	1,762
サービス業(他に分類されないもの)	60,450	67,900	13.3%	7,450	12.3%	37,829	29,768

注：男女別の不詳を含むため、男女別の合計と一致しない場合がある。

図3-1 産業大分類別従業者数の構成比

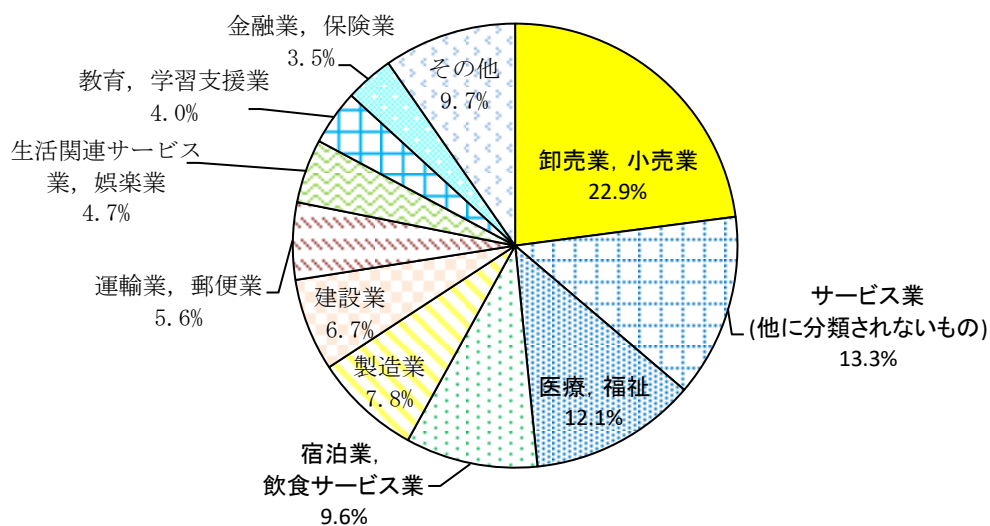
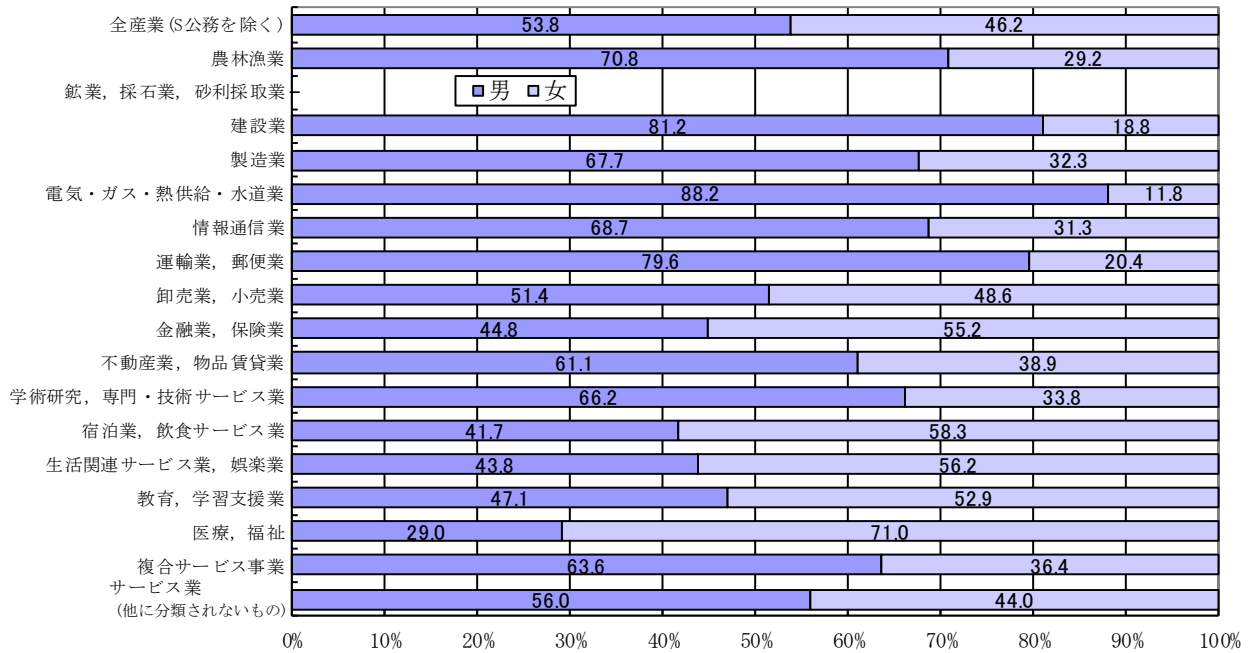


図3-2 産業大分類別従業者数の男女比



(2) 従業上の地位別に従業者数をみると、総数が509,450人に対して、「常用雇用者」は「正社員・正職員」が244,956人(構成比48.1%)、「正社員・正職員以外」が206,786人(同40.6%)で大きな割合を占めている。

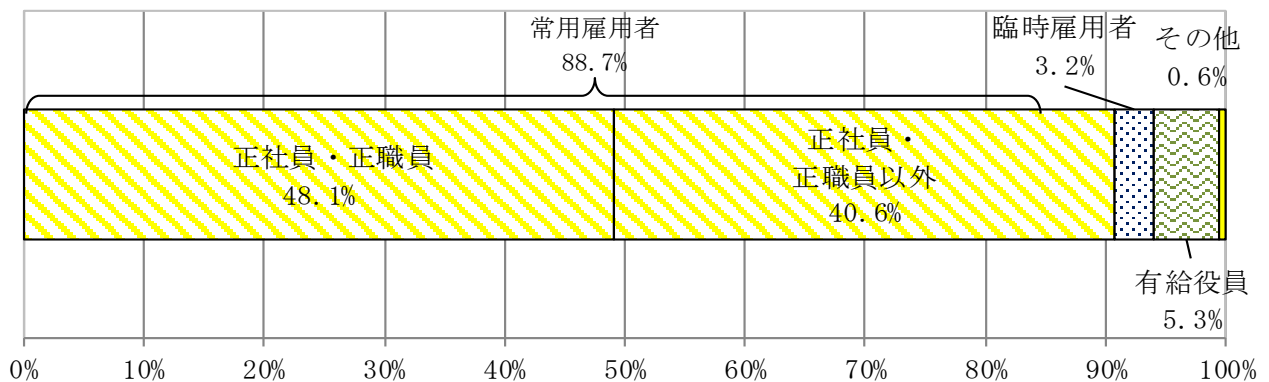
【表3-2、図3-3参照】

表3-2 従業上の地位別従業者数の推移

年次	総数 (人)	個人業主	無給の 家族従業者	有給役員	常用雇用者	正社員・正職員		臨時雇用者
						正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	
平成24年	483,588	12,028	3,279	28,993	409,805	228,655	181,150	29,483
平成28年	509,450	11,313	3,091	27,063	451,742	244,956	206,786	16,241
	(構成比)	(2.2%)	(0.6%)	(5.3%)	(88.7%)	(48.1%)	(40.6%)	(3.2%)

注：男女別の不詳を含む。

図3-3 従業上の地位別従業者数の構成比



(3) 経営組織別に従業者数をみると、総数が509,450人に対して、「法人事業所」が473,341人（構成比92.9%）、「個人事業所」が35,616人（同7.0%）となっている。

【表3-3参照】

表3-3 経営組織別従業者数の推移

年次	総数 (人)	個人	法人		法人でない 団体	
			会社	会社以外の法人		
平成24年	483,588	37,230	445,557	394,159	51,398	801
平成28年	509,450 (構成比)	35,616 (7.0%)	473,341 (92.9%)	411,373 (80.7%)	61,968 (12.2%)	493 (0.1%)

注：男女別の不詳を含む。

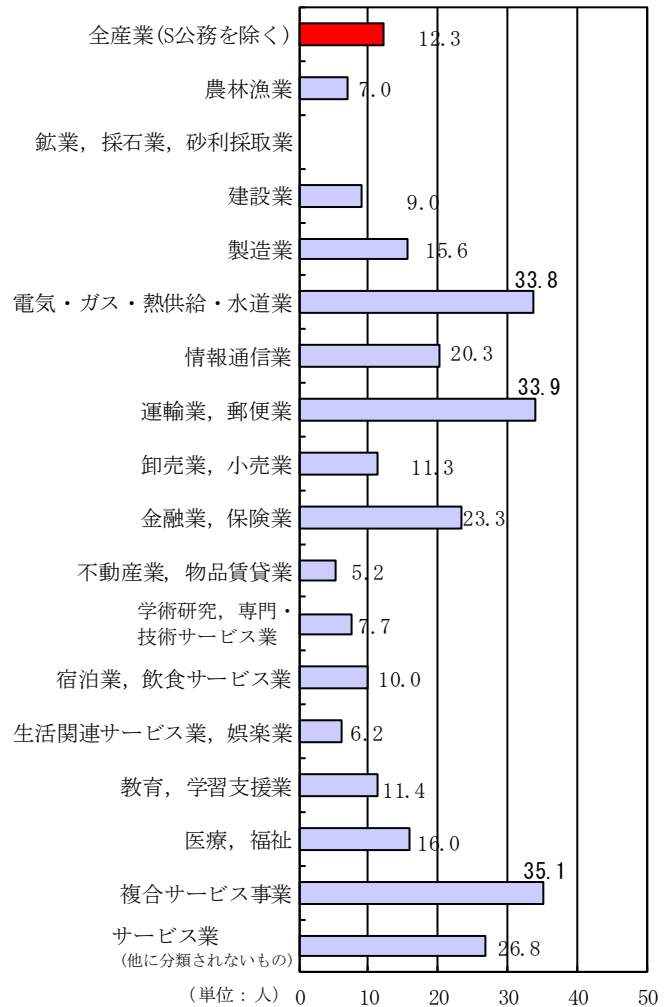
(4) 1事業所当たりの従業者数をみると、「複合サービス事業」が35.1人で最も多く、次いで「運輸業、郵便業」の33.9人、「電気・ガス・熱供給・水道業」の33.8人の順となっている。一方、一番少ない産業をみると「不動産業、物品賃貸業」で5.2人、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」の6.2人となっている。

【表3-4、図3-4参照】

表3-4 産業大分類別1事業所当たり従業者数

区分	1事業所当たり 従業者数 (人)
全産業(S公務を除く)	12.3
農林漁業	7.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-
建設業	9.0
製造業	15.6
電気・ガス・熱供給・水道業	33.8
情報通信業	20.3
運輸業、郵便業	33.9
卸売業、小売業	11.3
金融業、保険業	23.3
不動産業、物品賃貸業	5.2
学術研究、専門・技術サービス業	7.7
宿泊業、飲食サービス業	10.0
生活関連サービス業、娯楽業	6.2
教育、学習支援業	11.4
医療、福祉	16.0
複合サービス事業	35.1
サービス業(他に分類されないもの)	26.8

図3-4 産業大分類別1事業所当たり従業者数



4 売上(収入)金額

最も売上(収入)金額が多い産業は「卸売業, 小売業」で、5兆8,336億600万円

売上(収入)金額を産業大分類別にみると、「卸売業, 小売業」が5兆8,336億600万円で最も多く、次いで「医療, 福祉」が2兆199億1,700万円、「製造業」が1兆400億7,200万円と続いている。

また、1事業所当たり売上(収入)金額をみると、「卸売業, 小売業」が6億4,374万円で最も多く、次いで「医療, 福祉」が6億768万円、「製造業」が4億7,907万円と続いている。

【表4参照】

表4 産業大分類別売上(収入)金額ランキング

区 分	売上(収入)金額 (百万円)	1事業所当たり 売上(収入)金額 (万円)	従業者1人当たり 売上(収入)金額 (万円)
卸売業, 小売業	5,833,606 (1位)	64,374 (1位)	5,568 (1位)
医療, 福祉	2,019,917 (2位)	60,768 (2位)	3,674 (3位)
製造業	1,040,072 (3位)	47,907 (3位)	3,093 (4位)
不動産業, 物品賃貸業	564,205 (4位)	19,824 (4位)	3,718 (2位)
生活関連サービス業, 娯楽業	443,954 (5位)	13,996 (5位)	2,387 (5位)

注1: 外国の会社及び法人でない団体を除く民営事業所を対象としている。

注2: 不詳の区分を除くランキングである。

5 付加価値額

最も付加価値額が多い産業は「卸売業, 小売業」で、5,558億7,100万円

※付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のこと(詳細については、「II用語解説」を参照)。

付加価値額を産業大分類別にみると、「卸売業, 小売業」が5,558億7,100万円(構成比26.6%)で最も多く、次いで「金融業, 保険業」が3,134億2,500万円(同15.0%)、「製造業」が2,536億6,700万円(同12.1%)と続いております、これら3業種で過半数を占めています。

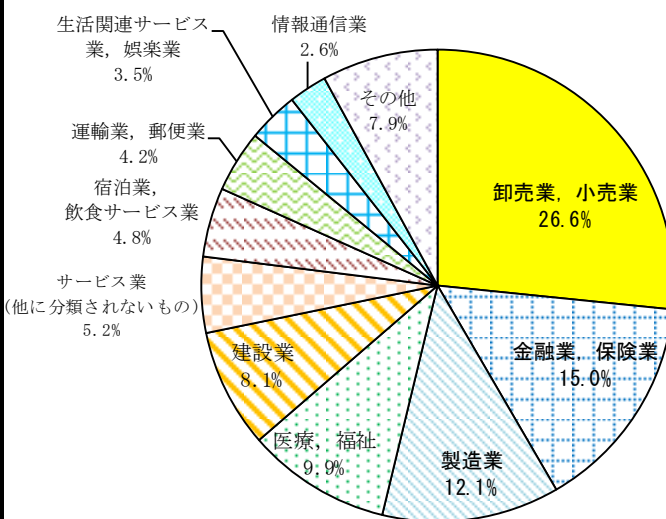
【表5、図5参照】

表5 産業大分類別付加価値額

区 分	平成28年 (百万円)	
	金額	構成比
全産業(S公務を除く)	2,088,586	100.0%
農 林 漁 業	2,466	0.1%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-
建 設 業	169,969	8.1%
製 造 業	253,667	12.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	3,956	0.2%
情 報 通 信 業	54,809	2.6%
運 輸 業, 郵 便 業	88,473	4.2%
卸 売 業, 小 売 業	555,871	26.6%
金 融 業, 保 険 業	313,425	15.0%
不動産業, 物品賃貸業	53,359	2.6%
学術研究, 専門・技術サービス業	49,905	2.4%
宿泊業, 飲食サービス業	99,208	4.8%
生活関連サービス業, 娯楽業	72,600	3.5%
教育, 学習支援業	52,433	2.5%
医 療, 福 祉	206,140	9.9%
複合サービス事業	3,801	0.2%
サービス業(他に分類されないもの)	108,504	5.2%

注: 企業等に関する集計をしたものである。

図5 産業大分類別付加価値額の構成比



6 行政区別

事業所数、従業者数ともに大宮区が最も多い

(1) 行政区別に事業所数をみると、「大宮区」が7,546事業所（構成比18.3%）で最も多く、次いで「浦和区」が5,923事業所（同14.3%）、「北区」が4,681事業所（同11.3%）と続いている。

(2) 従業者数をみると、「大宮区」が117,464人（構成比23.1）で最も多く、次いで「浦和区」が66,443人（同13.0%）、「北区」が60,739人（同11.9%）と続いている。「大宮区」のみ、従業者数が10万人を超えている。

(3) 1事業所当たりの従業者数をみると、「大宮区」が15.6人で最も多く、次いで「中央区」が14.3人、「北区」が13.0人と続いている。また、1km²当たりの事業所数をみると、「大宮区」が589.5事業所で最も多く、次いで「浦和区」が514.6事業所、「中央区」が361.1事業所と続いている。

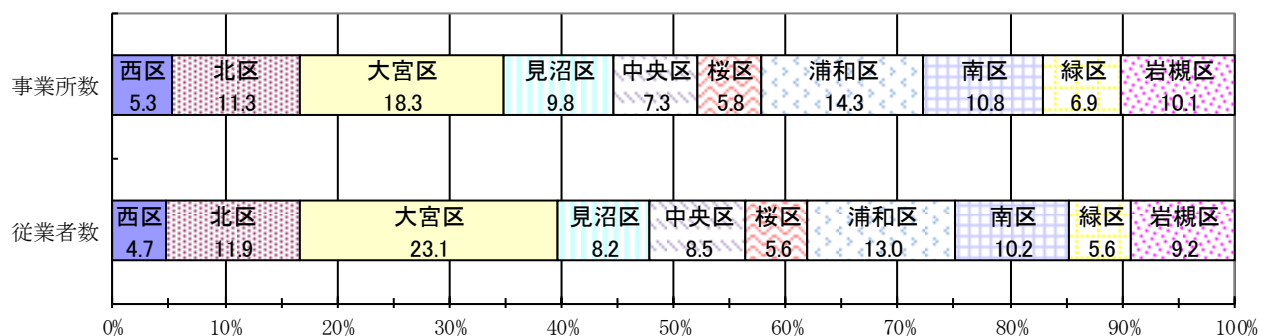
【表6、図6参照】

表6 行政区別事業所数及び男女別従業者数

	事業所数		従業者数（注）				1事業所 当たり 従業者数	1km ² 当たり 事業所数
	事業所数	構成比(%)	(人)	構成比(%)	男	女		
さいたま市	41,330	100.0	509,450	100.0	272,750	234,174	12.3	190.1
西区	2,192	5.3	24,035	4.7	13,152	10,831	11.0	75.3
北区	4,681	11.3	60,739	11.9	34,387	26,164	13.0	277.6
大宮区	7,546	18.3	117,464	23.1	62,980	53,834	15.6	589.5
見沼区	4,063	9.8	41,812	8.2	20,789	20,825	10.3	132.4
中央区	3,030	7.3	43,454	8.5	23,178	20,063	14.3	361.1
桜区	2,410	5.8	28,346	5.6	16,300	12,002	11.8	129.3
浦和区	5,923	14.3	66,443	13.0	32,202	33,884	11.2	514.6
南区	4,453	10.8	51,943	10.2	27,797	23,855	11.7	322.2
緑区	2,843	6.9	28,289	5.6	14,168	13,885	10.0	107.5
岩槻区	4,189	10.1	46,925	9.2	27,797	18,831	11.2	85.2

注：従業者数は男女別の不詳を含むため、男女別の合計と一致しない場合がある。

図6 行政区別事業所数及び男女別従業者数の割合



7 大都市別

事業所数：さいたま市は大都市の中で12番目に多い

従業者数： “ 12番目に多い

(1) 東京都の特別区部及び政令指定都市（以下、「21大都市」という）別に事業所数をみると、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、名古屋市と続き、さいたま市は、多い方から12番目となっている。

(2) 21大都市別に従業者数をみると、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、横浜市と続き、さいたま市は、多い方から12番目となっている。

(3) さいたま市で売上(収入)金額が最も多かった「卸売業、小売業」を21大都市別にみると、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、名古屋市と続き、さいたま市は、多い方から11番目となっている。

【表7参照】

表7 21大都市の事業所数及び従業者数

地域	事業所数	大都市でみた順位 (事業所数)	従業者数(注1)			大都市でみた順位 (従業者数)	卸売業、小売業の 売上(収入)金額 (百万円) (注2)	大都市で みた順位 (売上(収入)金額)
			(人)	男	女			
札幌市	72,451	5	838,911	438,108	396,683	6	10,743,774	6
仙台市	48,419	10	554,801	313,978	239,321	10	9,857,851	7
さいたま市	41,330	12	509,450	272,750	234,174	12	5,833,606	11
千葉市	29,326	18	406,378	222,338	181,426	14	4,074,427	12
特別区部	494,337	1	7,550,364	4,512,250	2,986,994	1	194,093,881	1
横浜市	114,930	4	1,475,974	808,090	662,026	3	11,932,143	5
川崎市	40,934	13	543,812	320,401	220,639	11	3,397,943	15
相模原市	22,480	21	248,832	131,075	115,939	21	1,313,557	21
新潟市	35,510	15	364,667	196,854	166,768	16	3,576,454	13
静岡市	35,194	16	340,623	185,795	153,799	18	3,251,444	16
浜松市	35,552	14	367,526	201,191	165,038	15	3,069,901	17
名古屋市	119,510	3	1,417,153	804,359	607,928	4	28,939,511	3
京都市	70,637	7	739,542	391,199	344,296	7	6,123,117	10
大阪市	179,252	2	2,209,412	1,264,122	932,487	2	45,833,341	2
堺市	28,733	19	314,806	169,816	143,813	19	1,966,674	20
神戸市	66,882	8	727,130	378,794	346,360	8	6,571,766	9
岡山市	31,798	17	341,398	183,672	155,289	17	3,438,451	14
広島市	53,327	9	581,331	319,842	257,175	9	8,319,172	8
北九州市	41,772	11	434,714	235,105	197,797	13	2,987,554	18
福岡市	72,284	6	866,930	471,112	391,077	5	14,570,241	4
熊本市	28,310	20	305,105	155,713	147,609	20	2,493,061	19

注1：従業者数は男女別の不詳を含むため、男女別の合計と一致しない場合がある。

注2：「卸売業、小売業の売上(収入)金額」は、外国の会社及び法人でない団体を除く民営事業所を対象としている。